

概況

1 製造業

一般機械	: 上向く動きがみられる
輸送用機械器具(自動車部品)	: 上向く動きに一服感がみられる
電気機械器具	: 緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料
金属製品	: 引き続き上向いている
プラスチック製品	: 上向く動きに一服感がみられる
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄铸件(川口)	: 上向く動きに一服感がみられる

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 明るい兆しが出てきている
ディスカウントスーパー	: 明るい兆しが出てきている
商店街	: 厳しい状況に明るい兆しがみられる

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: 上向く動きがみられる
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械 『上向く動きがみられる』

【業界の動向】県内の一般機械の鋳工業生産指数は、平成17年9月以降前年同月を上回って推移しており、直近の平成18年1月は前年同月と比べると11.9%上回った。

【景況感】「工作機械関連が良くなっている」や「半導体製造装置関連が好調である」などの声が聞かれ、上向く動きがみられる。

【売上げ】増えたとする企業が多かった。増えた企業からは「主力部門が好調で目標はクリアした」や「電気、自動車や生活関連などで売上げが増加した」などの声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「下がった」とする企業もあった。「相変わらず受注単価は厳しい」や「10数年間、価格は上がっていない」などの声が、依然として多く聞かれ、引き続き厳しい状況が続いている。

【原材料価格】「原油価格の高騰や中国での需要増加により、しばらくは下がらない」や「高止まりであり、下がる気配はない」などとする企業が多かった。

【採算性】原材料価格の高騰を売上げの増加で吸収したため「変わらない」とする企業と高収益部門の売上げ減少などにより「悪くなった」とする企業に分かれた。売上げが増加している企業でも、そのまま利益には結びついていない状況となっている。

【品目別の状況】半導体製造装置関連については、「周期的に訪れる生産調整がなく、好調だった」との声が聞かれ、ここ数年好調が続いている射出成形機関連についても、「自動車向けを中心に、高水準を維持している」との声が聞かれた。

金型の状況を見ると、新長期排ガス規制対応関連のディーゼルエンジン向けは、トラックや産業用機械で引き続き好調である。また、医療器具関連も増加した。

【設備投資】生産設備の新規導入や更新の話が複数の企業から聞かれた。「新事業関連などで例年の倍実施する」など、投資意欲が旺盛な企業も出てきている。今後についても、実施を予定する企業が多く、「今後減価償却費の全額損金算入が可能となれば、もっと設備投資を実施する企業が増える」との声も聞かれた。

【今後の見通し】「良い方向に向かう」と見込む企業が多い。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品） 『上向く動きに一服感がみられる』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成17年11月以降前年同月を上回って推移しており、直近の平成18年2月は前年同月と比べると3.0%上回った。

【景況感】「自動車関連は、部品単価は安いけど仕事量が多いため良い」との話も聞かれたが、「メーカーからのコストダウンや品質管理徹底の要請が強いうえ、原材料価格の高騰もあり、利益が出ない」や「増産しているのに利益が落ちているため、良いとは思えない」などと話す企業もあり、上向く動きに一服感がみられる。

【売上げ】「メーカーが好調なため、増え続けている」、「新規受注と自動車のモデルチェンジが多く、引き続き増加している」や「今年も順調な滑り出しである」など、すべての企業が、前年同期に比べ増加したとしている。

【受注単価】「毎年1月に単価改定があるが、今年は3%下がった」や「下がる一方であり、今後この傾向は続くだろう」など、ほとんどの企業が「下がった」としており、「これ以上の値下げとなると、海外に出るしかなくなる」と話す企業もあった。また、「変わらない」とする企業からは「顧客企業も単に値下げを要求するのではなく、コストダウンの方法を提案するよう求める方向に変わってきた」との話が聞かれた。

【原材料価格】「すべての材料が上昇しているか高値安定である」や「鉄やステンレスは去年の秋をピークに、その後高止まりしている」などと話す企業が多かった。

【採算性】売上げは増加しているが、受注単価の下落と原材料価格の高騰により、ほとんどの企業が「引き続き落ち込んでいる」、「不景気だった2~3年前のほうが、まだ良かった」や「受注単価下落分を新規売上げで吸収し、維持できるよう努力している」などと話しており、厳しい状況が続いている。

【設備投資】「増産のため、引き続き工作機械を導入した」や「工場のレイアウトを変更し、大型の汎用機械を入れた」など、当期はすべての企業で実施している。

【今後の見通し】「トラックは販売台数が落ちてきている」や「利益を中心に考えれば景況感は悪くなる」など、「悪い方向に向かう」とする企業や、「極端に悪くなることはないと思うが、今の良い状況がいつまで続くかわからない」など、「先行き不透明」とする企業がみられた。

(3) 電気機械器具 『緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成17年11月以降前年同月を上回って推移しており、直近の平成18年1月は前年同月と比べると0.7%上回った。

【景況感】「売上げが伸びており、好況といえる」との話も聞かれたが、「仕事が増えても、受注単価が下げ止まらないと好況とは感じられない」などと話す企業が多く、緩やかな回復傾向がみられるが、受注単価の下落が懸念材料となっている。

【売上げ】「売上げだけをみれば、かなり増えている」や「ハイテク電子部品を中心に増えている」など、「増えた」とする企業が多かった。

【採算性】「かなり厳しい状況だが、昨年に比べればまだ良い」との話も聞かれたが、「引き続き受注単価が下がっているため、悪化している」や「メーカーから環境負荷の少ない材料を使うよう指示があり、その分コストが嵩み落ちている」などと話す企業もあった。

【受注単価】「原材料費上昇分の転嫁を全く認めてもらえず、このままでは供給できなくなる」や「海外生産と比較されてのコストダウン要請は相変わらずである」など、「下がった」とする企業が多く、「デフレ脱却とまではいかななくても、せめてこれ以上下がらないで欲しい」との話も聞かれた。

【原材料価格】上昇傾向にあり、「プラスチックや絶縁体などは、引き続き高騰している」や「金属系の材料はすべて高止まりしている」などの話が聞かれた。

【品目別の状況】携帯電話については、「停滞していた国内の需要が持ち直してきており、好調である」と話す企業があった。また、カラープリンターについては、「世界的に市場が拡大しているが、製品価格が大幅に値下がりしており、利益は伸びない」との話が聞かれた。

【設備投資】「他社に負けまいと、常に生産設備を入れ替えている」や「中古の設備を購入し、改造して使用している」など、当期は多くの企業が実施している。一方、実施しなかった企業からは「設備投資の負担が大きいことから、生産設備はメーカーからのリースが増えている」との話が聞かれた。

【今後の見通し】「短納期の受注が増えており、長期的な見通しが立てられない」など、「先行き不透明」と話す企業が多かった。また、「人材次第ではまだ伸びる要素があるが、採用に苦慮している。何とか人材を確保したい」や「従来の技術・やり方だけでは、他社と同じ土俵に上がれないので、常に技術革新を進めていく」などと話す企業もあった。

(4) 金属製品 『引き続き上向いている』

【業界の動向】県内の金属製品の鋳工業生産指数は、平成16年4月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成18年1月は前年同月と比べると7.0%下回った。

【景況感】多くの企業からは、「自動車・産業機械・試験機関連が良い」や「半導体製造装置や家電製品用機械部品製造装置の売上げが好調だった」などの話が聞かれ、前期に続いて上向いている。

【売上げ】増えたとする企業が多かった。中でも「プラズマテレビや液晶テレビなどのデジタル家電製品関連の売上げが伸長した」という企業が多くみられた。

【採算性】「ほとんど変わらない」という企業が多かった。鉄板やステンレスなどの原材料価格は、依然として高値で安定しており、また真鍮などの特殊鋼材については引き続き上昇傾向にあるが、工程管理の改善や経費削減などの企業努力と売上げの増加により、コスト上昇分を吸収している状況となっている。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「下がった」とする企業もあった。「鉄板やステンレスの価格は高値で安定しているが、価格転嫁は出来ない状況である」との声が多く聞かれ、引き続き厳しい状況が続いている。

【品目別の状況】自動車関連、尿検査機器などの医療機器関連、ファクシミリ、コピー機などの事務機器関連、半導体製造装置や携帯電話関係設備（小型中継基地）関連の受注が安定しているが、金融機関連向け設備関連（ATM）は一段落している。

【設備投資】「生産設備やOA機器の更新を行った」とする企業もあったが、多くの企業は実施しなかった。来期についても、実施しないとする企業が多いが、「大型の生産設備を更新する」という企業もあり、徐々にではあるが、設備投資を実施する企業が出てきている。

【今後の見通し】「新製品の開発が活発になってきているので、良い方向に向かうのでは」など、「良い方向に向かう」との声も聞かれたが、「2、3か月先は読みにくく、どちらともいえない」との声も聞かれた。

(5) プラスチック製品 『上向く動きに一服感がみられる』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成17年5月以降前年同月を下回って推移しており、直近の1月は前年同月と比べると5.0%下回った。

【景況感】「同業者から、仕事がないので発注してもらえないか」という話が来ている。業界全体をみると、忙しさはそれほどでもないようだ」とや「悪くはないが、短期間の受注品増という一時的要因によるのかもしれない」など、すべての企業が「普通である」と話しており、上向く動きに一服感がみられる。

【売上げ】すべての企業が前年同期を上回っている。品目別では、医療機器関連、家電関連や自動車関連が好調である。また、業務用ゲーム機などのアミューズメント機器も安定している。

【原材料価格】すべての企業が「ほとんど変わらない」と話している。「仕入先から値上げの話はあったが、受注増による購入量の増加もあり、変わらなかった」とする企業もあった。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「ロットが小さくなってきたり、生産サイクルが短くなってきたことにより、値上げ交渉がしやすい環境になっている。交渉の結果、見積価格に原材料価格の上昇分の一部を乗せることができ、値上げできたものが多かった」と話す企業もあった。

【採算性】「良くなった」企業と「ほとんど変わらない」企業に分かれた。良くなった企業からは「採算性の悪い受注品を縮小・整理し、入れ替えを進めたので、全体としては良くなった」との話が聞かれた。

【設備投資】「新規受注品の生産のために機械を導入した」、「新規受注を見越して工作機械を購入した」や「新製品開発のための機械を導入した」など、すべての企業が実施している。また来期についても、「引合いがあり、受注が確定したら、そのための機械を導入する。また、新規受注品の生産のため、機械を追加する」や「新たな製法に対応するための機械を導入するか検討する」などの話が聞かれた。

【今後の見通し】「良い方向に向かう」とする企業もあるが、「どちらともいえない」とする企業が多かった。

(6) 印刷・出版 『不況感が強い状況に変化みられず』

- 【景況感】「大企業は好況のようだが、中小企業は厳しい」との話が多く聞かれ、不況感が強い状況に変化はみられなかった。
- 【売上げ】「個人情報保護法の施行（平成17年4月）に向けた帳票類の変更の受注が今年は無くなった」ことや、「帳票自体の受注が減少した」ことなどにより、前年同期と比べると「減った」とする企業が多く、増えた企業はなかった。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「電子入札の影響などもあり、下がった」とする企業もあった。電子入札については、「他県では数社が100円で入札し、抽選になった例もある。最低制限価格を設定しないと、落札価格はますます低下し、各企業の経営は厳しくなっていくのではないかと懸念する声も聞かれた。
- 【原材料価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「今後は、紙や色インクなどが値上げされるとの話が出ているが、紙については大手が値上げを受け入れれば、我々中小企業も半年くらい先には受け入れざるを得ないだろう」との声も聞かれた。
- 【採算性】「設備合理化など改善・工夫を行ってコストを低減し、良くなった」とする企業もあったが、「悪くなった」との声が多くを占めている。悪くなった企業からは、「設備の稼働率を高めるために仕事量を確保している。しかし、元々採算が良くないものが多いことや、受注単価の低下もあって、採算性は悪くなった」との話が聞かれた。
- 【個別の受注状況】官公庁の広報紙、学校関係の研究報告書などが堅調である。今後は、春の販売促進キャンペーン用の広告や、株主総会向けの資料などの需要が出てくる見込みである。
- 【設備投資】内製化のために機械を導入した企業があったものの、実施しなかった企業が多かった。来期についても、「実施しない」とする企業が多かったが、「バージョンアップした情報処理関係の機械を導入する」という企業もあった。
- 【今後の見通し】「今後中小企業も良くなっていくという期待感はあるが、実際どうなるかはわからない」など、すべての企業が「先行き不透明」としている。

(7) 銑鉄鋳物（川口） 『上向く動きに一服感がみられる』

- 【業界の動向】銑鉄鋳物（川口）の生産量は、平成17年7月、8月と2か月連続で前年同月を上回った後、9月以降は下回って推移している。
- 【景況感】「北京五輪までは好況が続くそうだが」との話も聞かれたが、「期末のせい、今年に入ってから仕事量が減ってきている」や「昨年5月の橋梁談合事件の影響で、今年2月から仕事が減り始め、秋頃までは厳しい状況が続くそうだが」などと話す企業もあり、上向く動きに一服感がみられる。
- 【売上げ】「1月まではかなり良かったが、2月は前年並みとなり、3月は減少しそうだ」や「今年に入ってから、少し停滞気味である」など、前期に比べて減ったとする企業が多かった。
- 【原材料価格】「銅やニッケルなどは、引き続き上昇している」、「銑鉄は高値で安定しており、コークスは下がっている」や「スチールスクラップは相変わらず上下動が激しい」などの話が聞かれた。
- 【受注単価】「値戻しは夏以降できておらず、まだまだ不十分である」、「公共事業は、良かった頃の5～6割程度になっている」や「これ以上値下げ要求を受け入れると、赤字になってしまうところまで来ている」など、厳しい状況が聞かれた。
- 【採算性】「売上げが増えたとしても、受注単価が低く、原材料価格が上昇しているため、利益は変わらない」など、ほとんどの企業が「変わらない」としている。
- 【個別分野の状況】「自動車や造船関連は、かなり仕事がある」、「大型建設機械向けは引き続き好調であるが、業種によっては減少傾向がみられる」や「公共事業は減少したが、その分を好調な工作機械でカバーしている」などの話が聞かれた。
- 【設備投資】「メーカーの増産に向け、ミキサーを導入した」と話す企業もあったが、ほとんどの企業が実施しなかった。今後については、「しばらく大きな設備投資は予定していない」と話す企業があった。
- 【今後の見通し】「大手も力関係で勝ち負けが出てきているので、主要取引先にばかり頼っていると危険である」や「昔から好不況の波はあったが、今の波は激しいため、すぐ先でもどうなるかわからない」などと話す企業があった。また、「原材料価格や原油価格の高騰の影響が懸念される」と、先行きを不安視する声も聞かれた。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店 『明るい兆しが出てきている』

【**業界の動向**】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、平成17年11、12月と2か月連続で前年同月を上回ったが、平成18年1月からは下回って推移している。

【**景況感**】「客数が前年比を下回っている」や「冬のクリアランスセールは伸び悩んだ」などの声が聞かれたが、「客数は11月から増加し、客単価も微増している」や「インテリアや食器類などの住居関連品が好調である」などの声も聞かれ、明るい兆しが出てきている。

【**売上げ**】主力の衣料品では、「冬が寒かったため、冬物重衣料の売れ行きが良かった」や「フレッシュアズ向けのスーツやジャケットが良い」などの声もあったが、「主力の婦人コートが品薄で伸び悩んだ」、「紳士、子供服は不調だった」や「学生服はフリーになっている学校が出てきており、受注が少なくなっている」など、売上げは前年比で下回ったとする店舗が多かった。

食料品では、昨年売場を改装したことから売上げが増加している店舗もあったが、「1月と3月の売上げは前年割れ。ギフト関連も今一步だった」や「全面改装の効果が一巡し、集客力が落ちてきている」など、多くの店舗が苦戦していた。

その他の品目では、「住居関連品や液晶テレビなどの家電製品が好調である」、「絵画やリトグラフなどの高級雑貨の動きが良くなってきている」や「靴はブーツを中心に好調だった」などの声が聞かれた。

【**設備投資**】「ブランド10店の入れ替えを実施した」や「テナントの入れ替えを実施した」など、規模は小さいものの、多くの店舗で実施していた。来期についても、「文具・玩具売場を手直しする」や「雑貨、衣料を中心とした新しい形態のショップをオープンする」など、多くの店舗で実施予定である。

【**今後の見通し**】「どんどん良くなるとは思えない」とする店舗もあったが、「少しずつ良い方向に向かうと思う」など、「良い方向に向かう」とする店舗が多かった。

ディスカウントスーパー 『明るい兆しが出てきている』

【**業界の動向**】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成17年12月に21か月ぶりに前年同月を上回ったが、平成18年1月からは下回って推移している。全店ベースでは平成17年3月以降12か月連続で上回っている。

【**景況感**】「売上げは目標をクリアした」や「採算性は改善してきている」など、明るい話が聞かれた。

【**売上げ**】衣料品や暖房器具（石油ストーブなど）などの売上げが伸長した。特に衣料品では、「今年の冬は寒かったので、冬物衣料がよく売れた」や「肌着や紳士用トレーナーなどが好調だった」などの話が聞かれた。

家電製品については、「液晶テレビなどのAV部門が好調だった」とする店舗もあれば、「液晶テレビなどは期待していたほどは良くなかった」とする店舗もあり、二分された。スポーツ用品、キャンプ用品や服飾品については、「あまり良くなかった」とする店舗が多かった。

食料品については、生鮮食料品を中心に利益率は厳しいが、売上げは堅調に推移している。青果物では、寒さの影響で価格が高くなっていたが、他店に比べ低価格で提供していたため、「非常によく売れた」とする店舗があった。

【**採算性**】競合が激しく、利益率は引き続き厳しいものとなっているが、「漬物、家庭用品や大工用品などのプライベートブランド商品の品揃え強化により採算が向上した」や「伝票レスや自動発注システム導入による作業効率改善により、人件費を中心にコスト削減が図られ、利益率がアップした」などの話が聞かれた。

【**従業員**】「他店との競合などにより、繁忙の時間帯（13～17時）でのパート社員の確保が依然として厳しく、パートの昇給は随時行っている」という店舗があった。

【**設備投資**】当期に実施した店舗はなかった。来期についても、老朽化が進んでいる店舗の部分的な修繕などがある程度であり、店舗改装など本格的に投資を行うという動きは出てきていない。

【**今後の見通し**】「悪くはないと思う」や「決して悪くない。少しずつ上向いている」などの声が聞かれ、引き続き明るい兆しが出てきている。

(2) 商店街 『厳しい状況に明るい兆しがみられる』

【業界の動向】平成18年3月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「緩やかに増加している」と総括している。

【景況感】「不況のままである」との声も聞かれるものの、「お客の動きが少し活発になってきた。ようやく底をついたか」や「今まではドンドン悪くなっていたが、ここ1、2か月でようやく普通だと思えるようになってきた」などの声が多く聞かれ、厳しい状況に明るい兆しがみられる。

【来街者数】「少し増えている」や「物凄く減ったまま」など、商店街により様々である。

【売上げ】一部の商店街で「この2月頃から少し良いようだ」との声も聞かれたものの、「前年とほとんど変わらない」や「悪くはなくなって、前年並みになったと感じる」などの話が聞かれ、前年同期とほぼ同じ水準とする商店街が多い。

高級衣料を扱う店舗については、「この冬は寒かったので冬物衣料が売れて、それで何とか前年並みの売上げを確保した」との話が聞かれた。

コンビニエンスストアについては、「売上げは変わらないが、客単価の低下が続いているので、経費を考えるとあまり良い状態ではない」との話が聞かれた。

【設備投資】商店街として実施しているところはみられなかった。

【その他】「大学や市と連携して、商店街の賑わいをどうすれば創出できるかについて検討を始める。まちづくりに、学生に関わってもらいたい」という商店街もみられた。

【今後の見通し】お客の動きが活発になってきていることから、「良い方向に向かう」とする商店街もあるものの、「当期は天気要因のプラスもあった。まだ景気の足取りはしっかりしていない」ことなどから、「先行き不透明」とみている商店街が多い。

3 情報サービス業(ソフトウェア業) 『上向く動きがみられる』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成17年12月に8か月ぶりに前年同期を下回った後、平成18年1月からは上回って推移している。

【景況感】「引き合いや売上げが堅調であり、少し薄日が差してきた」や「業界の景況は良い。状態の悪い企業は、ミスをしたが変化に対応できなかった企業である」などの話が聞かれ、上向く動きがみられる。

【売上げ】「おおむね横ばいである」とする企業が多かったが、「案件はあるが人材の確保ができず、受注ができないため売上げが伸ばせない」との話も聞かれた。また、「引き合いはあらゆる業種にわたっている」との声も聞かれ、引き合いが強い状況は続いている。

【受注単価】前期に引き続いて、ほとんどの企業が「変わらない」としている。そのような中、「主に受託開発で、値上げ交渉をしている」や「値上げの交渉をしているが、僅かに増えることがあるくらいで、良い結果は出ていない。ただ、顧客からの値下げ要求もない」などの話が聞かれた。

【採算性】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【個別分野の状況】受託開発については、「かなりの活況を呈しており、大分増えた」との話が聞かれた。

オープンシステム(様々な企業の製品や技術を組み合わせて構築するコンピュータシステム)の開発については、「レガシーシステム(大型コンピュータなどを中心に構築されたシステム)では、積算時の見積ミスはせいぜい1.5倍くらいだったが、現在のオープンシステムの開発では、数十倍になることもある」とリスクを懸念する声が聞かれた。

【設備投資】パソコンやサーバなどの更新以外はみられなかった。

【採用】「人手不足なので採用したいが、大手企業の動きが例年よりも速く、既に翌年度の採用活動を始めているので、中小企業に人材が来なくなるのではないか」や「特に技術系で、この4月の新卒の採用が難しかった。今の採用状況を見ると、来年度はもっと難しくなるので、採用希望人数を確保できるかどうか」などの話が聞かれ、各社とも人材の確保に懸念を抱いている。

【今後の見通し】「人材さえ確保できれば、良い方向に向かう」や「悪くはならないだろう」などの話が聞かれた。